

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 前第3四半期 連結累計期間	第65期 当第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,007,817	10,783,484	15,609,232
経常利益(千円)	561,598	345,177	581,493
四半期(当期)純利益(千円)	263,138	58,057	292,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,374	76,084	186,434
純資産額(千円)	6,683,834	6,688,893	6,703,882
総資産額(千円)	14,248,059	14,849,597	13,854,923
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.11	5.10	25.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	45.0	48.4

回次	第64期 前第3四半期 連結会計期間	第65期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.15	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって停滞していた経済活動も一部持ち直してきているものの、欧州金融危機や円高・株安の進行などにより不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、収益性向上に向けて真岡第三工場粉末製品製造設備のスクラップ&ビルドを進め、更に、自社商材の拡販に対応するため、連結子会社である㈱東北センバの新工場建設に着手しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は107億83百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、デザート関連製品が増加したものの、調味料及び飲料向け製品が減少し、22億52百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。粉末製品は、粉末茶及び飲料向け製品が増加し、25億79百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。凍結乾燥製品は、具材製品及び粉末山芋が減少し、4億17百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。造粒製品は、量販店向けスープ製品が増加しましたが、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が大きく減少し、17億61百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品と小麦粉ミックス品が引き続き好調に推移し、11億64百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。その他製品・商品は、即席加工食品向け具材と国内産冷凍山芋、冷凍和菓子が引き続き好調に推移し、26億8百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億47百万円（前年同四半期比40.9%減）、経常利益は3億45百万円（前年同四半期比38.5%減）、四半期純利益は、税法改正による法定実効税率変更の影響により、法人税等調整額が増加したことに加え、真岡第三工場の粉末製品製造設備の更新に伴う固定資産除却損等として90百万円計上しました結果、58百万円（前年同四半期比77.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,154	2,149,355
受取手形及び売掛金	3,288,373	3,622,397
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,132,433	1,117,795
仕掛品	293,577	306,788
原材料及び貯蔵品	577,022	470,637
繰延税金資産	177,292	77,112
その他	202,578	293,960
貸倒引当金	9,623	9,476
流動資産合計	8,029,209	8,029,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,843,371	1,810,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,763,862	1,599,032
その他(純額)	567,673	1,810,802
有形固定資産合計	4,174,907	5,219,864
無形固定資産		
投資その他の資産	54,348	50,758
投資その他の資産		
投資有価証券	737,842	752,820
繰延税金資産	547,473	494,983
その他	337,959	316,341
貸倒引当金	26,817	15,140
投資その他の資産合計	1,596,458	1,549,005
固定資産合計	5,825,714	6,819,628
資産合計	13,854,923	14,849,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,476	1,710,467
短期借入金	2,452,376	2,520,379
未払法人税等	180,980	7,067
賞与引当金	279,620	127,148
役員賞与引当金	2,000	1,500
災害損失引当金	61,921	2,948
資産除去債務	1,278	1,278
その他	608,475	879,152
流動負債合計	5,350,128	5,249,941
固定負債		
長期借入金	219,190	1,308,363
退職給付引当金	1,383,160	1,406,790
資産除去債務	41,347	41,011
その他	157,215	154,597
固定負債合計	1,800,912	2,910,762
負債合計	7,151,041	8,160,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,925,270	3,892,254
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,623,927	6,590,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,751	185,684
為替換算調整勘定	83,797	87,703
その他の包括利益累計額合計	79,954	97,981
純資産合計	6,703,882	6,688,893
負債純資産合計	13,854,923	14,849,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,007,817	10,783,484
売上原価	9,600,321	8,608,059
売上総利益	2,407,496	2,175,425
販売費及び一般管理費	1,820,009	1,828,088
営業利益	587,486	347,337
営業外収益		
受取利息	1,547	1,771
受取配当金	15,394	14,645
受取補償金	6,344	-
その他	15,915	14,871
営業外収益合計	39,202	31,287
営業外費用		
支払利息	26,329	21,037
持分法による投資損失	17,838	4,280
為替差損	16,480	2,407
その他	4,441	5,720
営業外費用合計	65,090	33,446
経常利益	561,598	345,177
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	5,662	-
貸倒引当金戻入額	2,586	-
特別利益合計	8,249	-
特別損失		
固定資産除却損	18,933	90,927
災害による損失	-	6,323
投資有価証券評価損	7,659	5,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	-
支払補償金	12,599	-
借地権償却額	6,000	-
特別損失合計	87,630	103,250
税金等調整前四半期純利益	482,217	241,926
法人税、住民税及び事業税	152,672	26,195
法人税等調整額	66,406	157,674
法人税等合計	219,078	183,869
少数株主損益調整前四半期純利益	263,138	58,057
四半期純利益	263,138	58,057

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,138	58,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,131	21,932
為替換算調整勘定	964	443
持分法適用会社に対する持分相当額	12,668	3,462
その他の包括利益合計	96,764	18,026
四半期包括利益	166,374	76,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,374	76,084
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66,128千円減少し、法人税等調整額は79,260千円増加、その他有価証券評価差額は13,131千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
—	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 27,729千円 支払手形 16,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費(千円)	584,129	545,389

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円11銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,138	58,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,138	58,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

仙波糖化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。